

2021年1月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)			0		
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)	3,400	▲ 16,200	▲ 12,800	2Y発行▲30000償還11200	国債補完3200・▲200
5(火)	3,300	▲ 1,000	2,300		CP買入▲100 国債補完200・▲400
6(水)	2,200	▲ 53,500	▲ 51,300	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 TB3M発行▲73000償還49100	国債買入13200 国債補完400
7(木)	2,000	▲ 21,100	▲ 19,100	10Y発行▲26000	短国買入10000 ETF買入100
8(金)	2,000	1,000	3,000		
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)			0		
12(火)	4,000	▲ 35,000	▲ 31,000	TB3M発行▲73000償還68700 TB6M発行▲38000償還15100 30Y発行▲9000	
13(水)	3,000	0	3,000		共通担保▲4700 社債買入3000
14(木)	3,000	▲ 34,000	▲ 31,000	源泉税揚げ(大幅) 5Y発行▲25000	
15(金)	2,000	3,000	5,000	交付税借入▲11000期日11000 個人向け3・5・10Y発行▲4000(見込)償還700	
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)	2,000	▲ 14,000	▲ 12,000	TB3M発行▲73000償還59900 流動性供給▲5000	
19(火)	2,000	4,000	6,000		CP買入6000
20(水)	1,000	▲ 28,000	▲ 27,000	TB1Y発行▲35000償還14900 20Y発行▲12000 変動15Y償還7600 エネルギー対策借入▲5500期日5000	
21(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		
22(金)	0	1,000	1,000	交付税借入▲10000期日10000	
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	TB3M発行▲73000償還73700 TB6M発行▲38000償還12100 流動性供給▲4000	
26(火)	1,000	0	1,000	交付税借入▲10000期日10000	
27(水)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	40Y発行▲5000	社債買入2000 新型コロナ▲68800
28(木)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
29(金)	400	▲ 1,100	▲ 700	交付税借入▲10000期日10000	CP買入6000
30(土)			0		
31(日)			0		

計	32,300	▲ 207,900	▲ 175,600
---	--------	-----------	-----------

今月は、6日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、個人向け国債の発行と償還がある。また、月末頃に児童手当の払いと機関に対する貸付、新型コロナ関連の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 4日、6日、7日、12日、14日、18日、20日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2021年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	32,300	37,729	▲ 5,429
財政等要因	▲ 207,900	▲ 95,157	▲ 112,743
国債等	▲ 106,300	▲ 82,229	▲ 24,071
国庫短期証券等	▲ 99,500	▲ 13,455	▲ 86,045
上記を除くその他	▲ 2,100	527	▲ 2,627
資金過不足	▲ 175,600	▲ 57,428	▲ 118,172

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	5.6%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は15,800億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は88,500億円程度。

◆財政資金対民間収支（2021年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	1,300	24,124	▲ 22,824	
租税	49,220	52,838	▲ 3,618	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	1,630	1,980	▲ 350	
社会保障費	▲ 19,800	▲ 13,573	▲ 6,227	全国健康保険協会保険給付費等補助金の支払等
地方交付税交付金	1,110	1,147	▲ 37	
防衛関係費	▲ 3,080	▲ 3,080	0	
公共事業費	▲ 2,680	▲ 2,555	▲ 125	
義務教育費	▲ 930	▲ 933	3	
その他支払	▲ 24,170	▲ 11,699	▲ 12,471	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	4,560	828	3,732	
財政投融资	2,260	▲ 1,684	3,944	
外国為替資金	-	▲ 5,389	5,389	
保険	7,890	12,582	▲ 4,692	
その他	▲ 5,590	▲ 4,681	▲ 909	
一般会計・特別会計等小計	5,860	24,952	▲ 19,092	
国債等	106,330	82,229	24,101	
国庫短期証券等	99,480	13,455	86,025	公募発行見込額約39.3兆円
国債等・国庫短期証券等小計	205,810	95,684	110,127	
調整項目	180	339	▲ 159	
総計	211,850	120,974	90,876	

◆2021年1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、4日（2Y発行）、6日（税・保険料揚げ、TB3M発行超過）、7日（10Y発行）、12日（TB6M発行超過・30Y発行）、14日（源泉税揚げ、5Y発行）、18日（TB3M発行超過）、20日（TB1Y発行超過、20Y発行）。主な余剰日は、無い。

◆2021年1月の短期金融市場予想

●コール市場

月前半は、銀行券の還流要因がある一方で、税・保険料揚げや賞与に伴う大幅な源泉税揚げ等がある。月末の日銀当座預金残高は若干減少すると見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、▲0.02%前後での推移が続き、積み最終日前に若干レートが上昇すると予想する。新しい積み期間に入る16日以降も、調達側のマクロ加算残高に余裕があることから、高めの推移が続くと予想する。20～21日には金融政策決定会合がある。8日に発表される、1月積み期間に適用される基準比率は、各種オペの金額次第ではあるが、17.5～18.5%（12月は17.5%）程度を予想する。

●CP市場

12月は税金や配当、賞与手当などの要因で資金需要が高まる中、月中のCP発行残高は25兆円台となる日もあったが、12月末は11月末より減少した（11月末24兆4,245億円、12月末23兆5,634億円）。コロナ禍で発行が増大していることや、発行レートが低下していることから、前年比（2019年12月末20兆4,715億円）では3.1兆円増と大幅に増加した。年明け後は、事業法人の発行残高が積み上がっていると予想される。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続きマイナス圏での推移が予想される。

●短国市場

短国の入札が連続して予定されていることから、5日の3M物入札は按分レートが▲0.082%と若干甘めな結果となった。6日には短国買入オペが10,000億円でオファーされた。月間の短国買入オペのオファー額や3月末越えの担保需要、海外勢の買いニーズがどの程度顕在化するかといった要因に因るが、月中のレートは概ね横ばいでの推移を予想する。1月の短国買入オペは、月間の償還額相当（88,476億円）に見合う額のオファーが月間で行われると予想する。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお選する書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入